

政策	計画実現に向けて	施策	開かれた行政づくり	基本事業	広報の充実		
部名	企画政策部	事業開始年度	- 年度	区分 1	継続	実施計画事業認定	対象
課名	広報広聴課	事業終了年度	- 年度	区分 2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	市民 世帯
意図	<p>手段</p> <p>市政の基本方針を始め、業務・事業紹介、制度改正、市民活動団体の紹介等、市民生活に係る事項について市民に周知される。</p> <p>・A4判 1色刷、月平均 28頁、毎月 1日付、年 12回発行。編集の一部及び印刷、製本については業務委託し、発行に係る企画、取材、編集、版下作成を直接職員が行う。配布については、自治会に郵送し各戸配布を依頼している他、ホームページへの掲載、自治会未加入者等のために市内の大学、公共施設、JR駅、郵便局、大学 企業の寮、コンビニ、病 医院、理容院等にも設置。</p>

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度予算	24年度予算	目標
対象指標1	市民	人	122,568	122,138	122,138	121,705	
対象指標2	世帯数	世帯	53,242	53,518	53,518	53,923	
活動指標1	月平均作成部数	部	46,020	46,052	46,248	46,400	
活動指標2	広報配布箇所数	箇所	257	256	255	257	
成果指標1	配布率	%	84.7	84.3	85.2	85	
成果指標2	広報えべつを読んでいる市民の割合	%	86.8		86.8		
単位コスト指標							
事業費計 (A)		千円	9,885	11,968	11,522	11,929	0
正職員人件費 (B)		千円	12,447	12,090	12,219	12,140	0
総事業費 (A) + (B)		千円	22,332	24,058	23,741	24,069	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案 (2月時点)	

24年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつた24年度実施する事業
 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
 休廃止 : 22年度もしくは23年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
 新規 : 24年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性 (コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性 (成果)	向上			
	維持			
	放低置下			